

令和4年度7月補正予算の概要

1. 補正予算の内容

計上理由

- ①市民の暮らしと事業者の経済活動を支えていくため、原油価格・物価高騰等対策への取り組み。
- ②情勢変化に適宜適切に対応するもの

2. 補正予算額

単位：千円

(1) 一般会計 (第5号)

補正前予算額 (第4号補正後)	64,811,490
補正予算額	74,762
補正後予算額	64,886,252

3. 補正予算の個別概要

(1) 民生費

- ・介護や障がい者へのサービス提供を行う事業所に対して、物価高騰による経費増大に対する事業者への支援
- ・市内の保育園事業者に対して、原油価格高騰に伴う光熱費等の負担軽減への支援

(2) 土木費

- ・多摩都市モノレール延伸に係るまちづくり構想策定に関連する経費

(3) 教育費

- ・市内の幼稚園事業者に対して、原油価格高騰に伴う光熱費等の負担軽減への支援

4. 歳入

単位:千円

款・項の番号と名称	科目名称	所属部署	補正額
16 国庫支出金			74,762
02 国庫支出金	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	財政課	74,762
			74,762

5. 歳出

単位:千円

款・項の番号と名称、所属部署と事業名	節の番号と細々節名	補正額
03 民生費		
01 社会福祉費		
	障害福祉課	障害福祉サービス事業所等物価高騰等対策支援給付金 23,517
	介護保険課	老人福祉費 18 介護保険事業所事業所等物価高騰等対策支援給付金 38,277
02 児童福祉費		
	子育て支援課	児童措置費 18 保育所等における原油価格・物価高騰等総合緊急対策事業補助金 8,956
		民生費計 70,750
08 土木費		
04 都市計画費		
	都市計画課	都市計画総務費 18 多摩都市モノレール延伸に係る沿線まちづくり構想策定事業負担金 38
		教育費計 38
10 教育費		
04 幼稚園費		
	子育て支援課	幼稚園費 18 幼稚園等における原油価格・物価高騰等総合緊急対策事業補助金 4,012
		教育費計 4,012
14 予備費		
01 予備費		
	財政課	予備費 29 予備費 △ 38
		予備費計 △ 38
		歳出計 74,762

令和4年度7月補正予算の概略説明

1. 補正予算の内容

①介護・障害福祉サービス事業所等に対する支援（地方創生臨時交付金等を活用した市独自の取り組み）

計上の考え方

原油価格や物価の高騰により、高齢者・障がい者へのサービス提供を行う事業所に係る運営経費の増大が生じている。経費増大分については、現状、事業所が負担している事例が多く、高齢者・障がい者への安定的なサービス提供体制を維持していくため、事業所への支援が必要な状況となっている。こうした状況を踏まえ、市内サービス事業所への物価高騰等対策支援給付金事業を実施することで、不安定な社会情勢下であっても、高齢者・障がい者が地域で安心して生活を送るための環境整備を行うことを目的とするものである。

① 基本部分・対象：全事業所類型

- ・ 助成対象：光熱費、消耗品（ケア用品）費等に係る高騰分
- ・ 給付金額：① 訪問系、相談系、短期入所 1事業所あたり5万円
- ② 通所系 1事業所あたり15万円
- ③ 入居系（グループホーム等）1事業所あたり20万円
- ④ 入所系（特養・老健等） 1施設あたり100万円

② 食料価格高騰対策分・対象：食事（おやつ等含む。）提供を行う通所系、入所（居）系事業所・助成対象：事業所が提供する食料価格高騰分

- ・ 給付金額：入所（居）系事業所 1定員あたり8千円 通所系事業所 1定員あたり3千円

②保育所・幼稚園に対する支援（地方創生臨時交付金等を活用した市独自の取り組み）

計上の考え方

令和4年6月追加補正にて決定した、市内教育・保育施設へ食材料費（給食費）に関する補助に加えて、施設から要望の多かった光熱費及びガソリン代等の値上げに対して高騰分を補助し、市内教育・保育施設に対し事業者支援を行う。